

第1弾

少子高齢化から見た介護労働力の10年後 ～外国人に頼らざるを得ない労働力市場～

※ 今回は、EPA協定に基づく「介護士・看護師候補者の受け入れの意義」を検証するために、10年後の日本の人口と構成を推計して、少子高齢化社会での労働力不足を、公表されている数値に基づき解析した。

※ 解析の結果、人口構成の推移をみると最も重要な点は、「生産年齢人口」の中で介護・看護領域で必要とされる30から40歳までの人口比率が減少している。

※ この現象は、EPAでの受け入れ事業が介護・看護領域での労働力不足を解消する手段として、有効性が高まっていることを、明確に表わしている。

※ また、介護・看護領域において、全国から「適正人材の不足」の声が弊社に多数寄せられているので、「その原因と地域差」を明らかにするために、電話で「聞き取り調査」を行った結果を、次号に発表する。

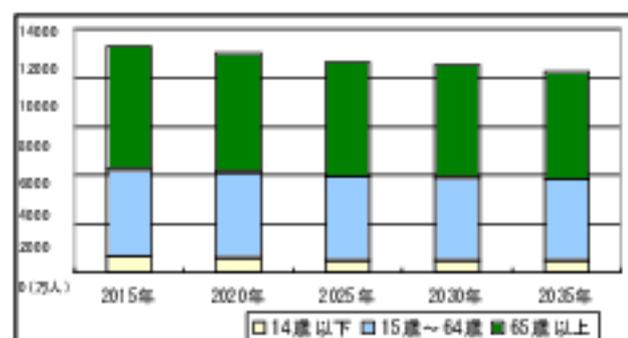
1、【10年後人口・生産年齢人口の推移】

● 総務省「国勢調査」及び「人口推計」によれば、総人口は15年後、2030年の1億1,662万人を経て、2048年には1億人を割って、9,913万人となり、35年後の2060年には、8,674万人になると推計している。

● また、生産年齢人口（15～64歳の人口）は、5年前63.8%であったが、2年後の2017年には60%を割った後、2060年には50.9%になると見込まれている。表1は、日本の人口推移と生産年齢人口を表わしたもので、特に少子高齢化減少だけではなく、生産年齢人口の減少が明確に表れている。

● ところで、介護・看護領域では生産年齢人口の中で、30～49歳までの労働力が最も多く、H25年の実態調査では46.4%を占めていることを考えると、10年後には確実に、46.4%から急速に減少せざるを得ない環境があることが見通せる(表6参照)。よって、10年後には既に、介護・看護領域では他の産業領域より早く、高齢化と労働力不足の到来が起こることが判明した。

表1 日本の人口の推移 平成25年度総務省「人口推計」



2、【都道府県別人口増減率の現状と介護職員の推移】

● 表2は、都道府県別の増減率を上位から7位まで表わしたもの。特徴的なことは、減少県の中に大都市である大阪・京都府の人口減少が含まれている。そして、10年前の「国勢調査」と比較すると、その傾向は変わらずに、さらに減少率が高まっていることだ。全国的な減少率は、平均4.22%を示しており、今後10年後には、減少率がさらに高まると予想される。

● 表3の「介護職員の推移と見通し」では、2025年には237～249万人の職員が必要と推計されているが、2015年度現在では、167～176万人に留まっており、この差は約73万人の不足が見込まれている。この原因の一つは、生産年齢人口の中に占める30～49歳までの年齢層が減少し、さらに就職先が労働条件の良い他産業に吸収されている。そのため、介護・看護の労働力不足解消には、日本人の労働力に期待することができないのが現実だ。

表2 都道府県別人口増減率

総務省統計「国勢調査報告」「人口推計年報」

県名	減少率	県名	増加率
福島県	-14.1	沖縄県	+5.6
秋田県	-11.3	東京都	+2.5
青森県	-9.7	愛知県	+1.5
高知県	-9.0	福岡県	+1.2
岩手県	-8.3	神奈川県	+1.0
山形県	-8.2	滋賀県	+0.9
山口県	-8.2	埼玉県	+0.7

表3 介護職員の推移と見通し(人)

厚生労働省「介護+ビジネス施設・事業所調査」

H12年度	H24年度	H27年度	H37年度
55万	149万 (推計値)	167～176万 (推計値)	237～249万 (推計値)

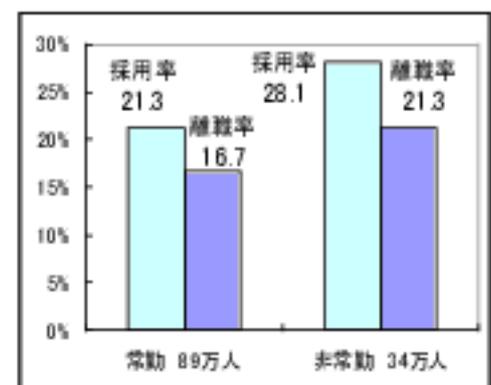
3、【都道府県別有効求人倍率】（資料1参照）

- 添付資料1は、都道府県別に有効求人倍率を表わしたもので、他産業の倍率に比べて介護・看護分野では異常な過不足率が表れている。反面、下段の75歳以上の人口は、2010年より2025年の増加率が、全国平均で7%増加となっている。

このことは、介護分野従事者の労働力不足に反し、75歳以上人口は、15年間で1.53倍まで増加しており、高齢化社会に対して介護分野の対応が立ち遅れていることを表わしている。

- 表4は、介護職員の採用率と離職率を表わしたもので、H25年の離職率を常勤と非常勤を合わせると、全国で合計122万人のうち、採用率が22.7%で、離職率が17.7%となっている。この中で非常勤職員の離職率が高くなっていることが特徴だ。

表4 介護職員の構造と採用・離職率



介護労働安定センター「平成25年度介護労働実態調査」

4、【年齢構成から見た10年後の介護分野の実態】

- 表5は、介護職員の年齢構成を示したもので、30～49歳が主流となっている。そして、男女別に観ると、女性の介護職員が73%を占めている。年齢構成は40～49歳が主流で、年齢が高いことを表わしている。一方、男性は全体の23.3%に過ぎず、30～39歳が主流となっており、女性の年齢構成より低い。

- 即ち、介護・看護分野は他の産業とは異なった特殊な女性中心型の人員構成になっている。その構成は、高齢化の直前に達していることが特徴だ。10年後には、女性職員の高齢化がさらに加速されて、従事者の約7割が40歳以上とならざるを得ない実態がある。

表5 介護職員の現状年齢構成 (%) 厚生労働省平成25年介護労働実態調査

	20歳未満	20～29	30～39	40～49	50～59	60以上
介護職員	1.2	19	24	22.4	19.7	12
男 (23.3%)	1.3	30.1	33.8	17.1	9.2	7.3
女 (73%)	1.1	15.5	21	24.1	23.1	13.5

- その原因の一つとして、29歳までの女性職員が全体の16.6%にしか過ぎず、後継者の数が余りにも少数に留まっているからだ。このことは、他の産業分野での伝統産業や農業、漁業など同様の傾向が、介護・看護分野においてもあることを表わしている。即ち、今後は「後継者育成問題」が最大の課題と言わざるを得ない。現状のままていくと、10年後には介護・看護分野では【老老介護状態】を生み出す可能性がある。

5、【介護福祉士の登録者数と介護職の従事者数の推移】（資料2参照）

- 添付資料2は、介護福祉士の資格を有しながら現在、介護職に従事していない数値を観ることが必要だ。登録者数はH24年で1,085,944名に達しているが、実際に従事している者は643,175名にしか過ぎない。即ち、介護福祉士の従事率は58.4%にしか過ぎないことに注目する必要がある。

- H12～24年までの傾向を観ると、登録者が従事しないことが明確に表れている。

前頁で述べた通り、約73万人の介護士不足が見込まれているにも関わらず、登録者の非従事者数は451,819人にもものぼっている。この非従事者が介護職として従事すれば、不足人数の60%以上解決

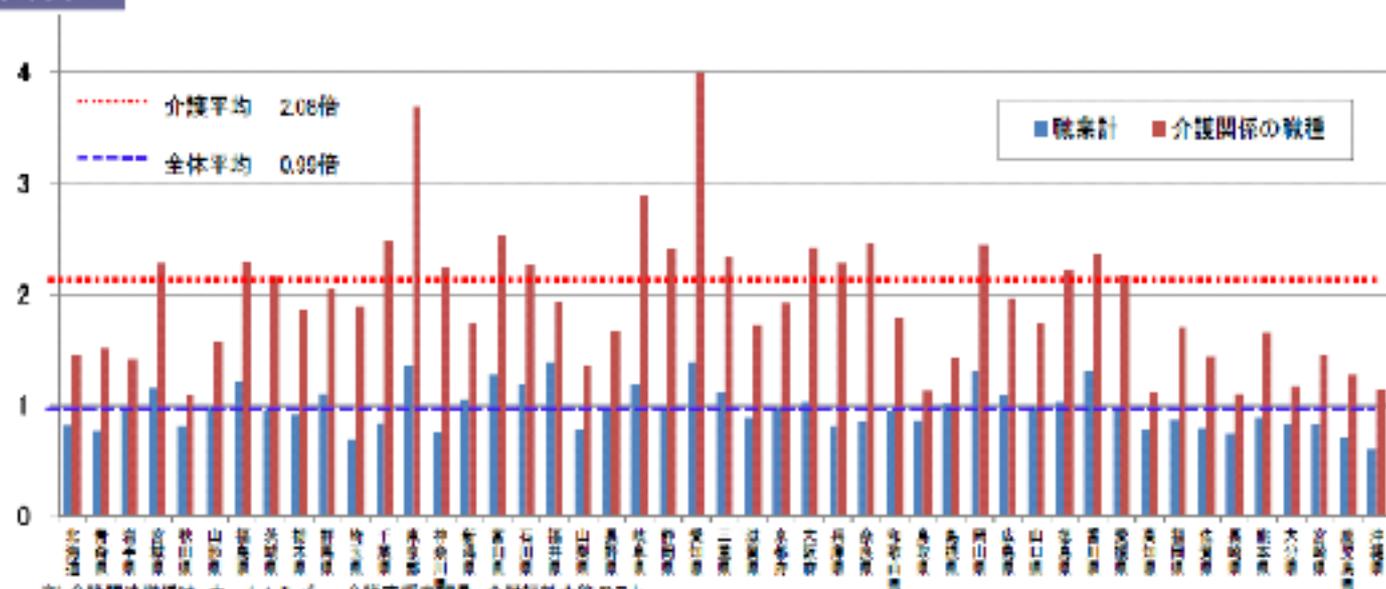
できることを認識する必要がある。

しかしながら、現在の若者は介護分野での従事を好まず、他の産業に流れていることが現実だ。この過不足分を補うためには、EPA協定による外国人介護士の確保によって、従事させるしか方法は無いと言える。

- そこで最も重要なことは、外国人介護士の【言語能力の質】が改善されない限り、例え有資格者になっても、日本人の介護士に代わり得る人材とは成り得ないことを、よく認識すべきだ。このことはEPA受け入れ事業を行っている全ての施設にとって、今後の最大の課題と言えよう。

○ 介護分野の有効求人倍率は、地域ごとに大きな差異があり、地域によって高齢化の状況等も異なる。

資料1



注) 介護関係職種は、ホームヘルパー、介護支援専門員、介護福祉士等のこと。
 [資料出所] 厚生労働省「職業安定業務統計」

75歳以上人口は、都市部では急速に増加し、もともと高齢者人口の多い地方でも緩やかに増加する。各地域の高齢化の状況は異なるため、各地域の特性に応じた対応が必要。

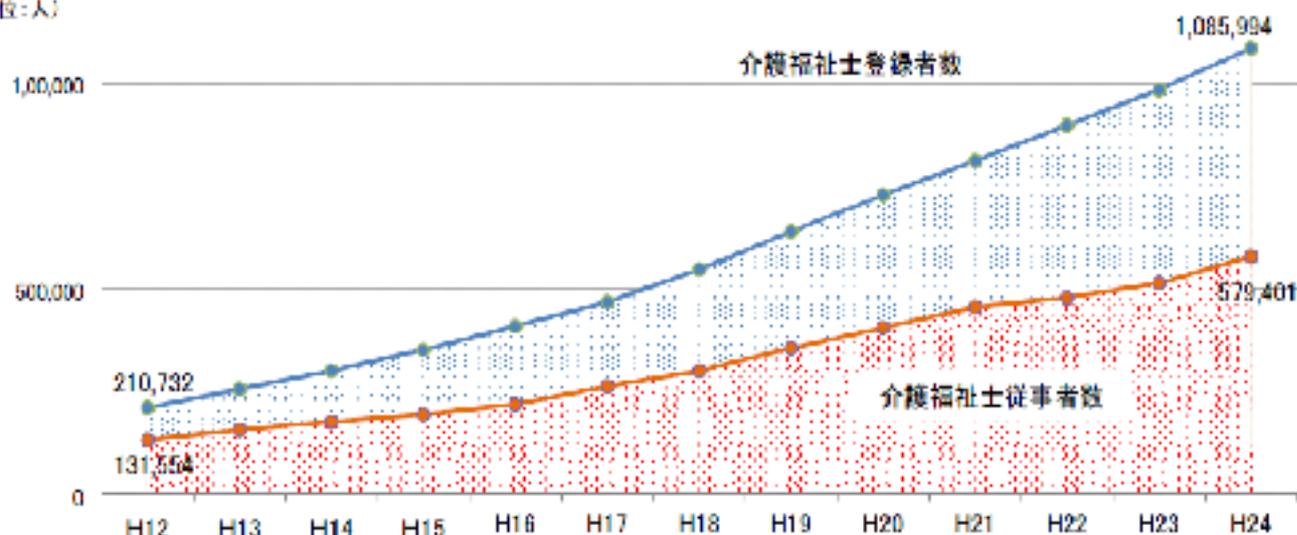
	埼玉県	千葉県	神奈川県	大阪府	愛知県	東京都	鹿児島県	鳥取県	山形県	全国
2010年 <>林割合	56.0万人 <8.2%>	55.3万人 <9.1%>	70.4万人 <8.8%>	64.3万人 <9.5%>	66.0万人 <8.9%>	123.4万人 <9.4%>	25.1万人 <14.9%>	11.9万人 <16.6%>	16.1万人 <15.5%>	1419.4万人 <11.4%>
2025年 <>高齢化率 (1)は倍率	117.7万人 <16.4%> (2.00倍)	108.9万人 <18.1%> (1.92倍)	148.5万人 <18.5%> (1.87倍)	152.8万人 <18.7%> (1.81倍)	116.6万人 <15.9%> (1.77倍)	197.7万人 <15.8%> (1.60倍)	79.5万人 <19.4%> (1.30倍)	13.7万人 <22.1%> (1.15倍)	20.7万人 <20.6%> (1.15倍)	2189.6万人 <18.1%> (1.53倍)

資料2

介護福祉士の登録者数と介護職の従事者数の推移

○ 介護職の中核を担うことが期待される介護福祉士のうち、介護職として従事(障害分野等他の福祉分野に従事している者を除く)している者は約半数程度に止まる。

(単位:人)



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
介護福祉士登録者	210,732	255,953	300,827	351,267	409,369	467,701	547,711	639,354	729,101	811,440	898,429	904,468	1,085,994
介護福祉士の従事者数	131,554	158,438	176,257	194,567	219,331	263,046	300,567	355,659	405,802	455,443	478,069	514,129	579,401
介護福祉士の従事率	62.4%	61.1%	58.6%	55.4%	53.6%	56.2%	54.9%	55.6%	55.6%	56.1%	53.2%	52.2%	53.4%

厚生省「介護サービス施設・事業所調査」

「施設の声」

- ※ 今回、月報 40 号の編集にあたって、全国の施設に電話で「介護現場における労働力の充足率」について、聞き取り調査を行った。
- ※ その中で、特に声が多かった内容の代表例を、今回の【施設の声】として掲載することとした。但し、余りにも様々な声があったため、2 ページにわたり、【施設の声】を掲載することとした。

地方から東京に来たがる合格者！！

- EPA で合格した者であっても、詳細なコミュニケーション力が足りなかったり、記録についての能力不足の者が多いと、周辺の関係者から聞いた。当施設は、介護・看護ともに職員は充足しているので、途中で辞めた人が出た場合のみ、その人の穴埋めとして募集をかける状況だ。職員の年齢層は偏りがなく、若い人から中年の人までいる。
- 地方の施設にいた EPA の候補者で合格した人が、当施設で働きたいので受け入れてほしいという申し出が、一度あった。先方に許可を得ているのかを聞いたところ、本人は許可を得ていると言っていた。しかし、詳細なコミュニケーション力や記録取りの能力を考えると、受け入れることはできないと判断して、断ったことがあった。
(東京都・U施設)

合格者の実務能力が施設の手助けに！！

- 当施設は、良い人材がいれば介護士は常に募集をかけていて、全て正規雇用で採用して、看護師は、1年に5回程募集している。
- 2025 年には団塊の世代が介護を必要とする時期になるので、それに備えており、現在でも入所待ちは多い。横浜市では地域包括型を目指しているが、一人暮らしの老人も多くいるので、どうしても施設の数を増やさざるを得ない状況がある。
- そして、施設で働く人材不足が常にあり、日本人だけの手では回らないのが現状だ。そのため、EPA を利用して、外国人の手を借りる他は無と考えている。しかし、EPA の合格者であっても、コミュニケーションと実務で必要な記録取りの能力が無ければ、現状を救う手助けにはならないことが大きな問題だ。
(神奈川県・Y施設)

求めても集まらない日本人職員！！

- 日本人の職員は、常に介護士・看護師ともに募集をかけているが、人材確保が厳しい状況だ。滋賀県でも草津・大津は多く集まり、北部も一定程度は確保できるが、その他の地域は集まらない。介護士養成校も県内では一つだけになってしまった。
- 今後、当施設は EPA ではなく、技能実習生の中で、国家試験に合格した介護士を受け入れて、人材確保にしていこうと考えが浮上している。
(滋賀県・O施設)

先の見えない職員確保！！

- 当施設はグループ施設で、人材が充足している施設もあれば、不足している施設もある。そのため、有資格者・無資格者を含めて人員不足で、1 か月または 2 か月おきに募集をかけなければならないのが現状だ。
- その上、有資格者だけを選んで採用はできていないので、資格が無くても介護士になりたいとか、熱い思いを持っている人であれば、サポート人員として採用して、後に資格を取得できるようにしている。今後の見通しは、労働力不足で暗いと言わざるを得ない。
(石川県・J施設)

職員不足のために、入所待ち多数！！

- 介護士が不足している状況が続いていて、ハローワークにも求人を出しているが、全く集まらない。近隣でも同じ悩みを抱えている。さらには、施設だけではなく、病院では看護師も不足していると言われている。
- 特に介護士は、重労働の割りに賃金が低いことが原因で、人材の流動性が激しい。待機している老人の数は数百名いるのに、介護士と看護師不足のために、受け入れたくても受け入れられないのが現実だ。
(岐阜県・A施設)

京都市内でも人手不足！！

- 介護業界では人件費の格差が問題になっている。東京都内や京都の中心部については介護士報酬を上げるようになっているが、埼玉の北部や京都府内でも郡の地域などは上がらないという話だ。京都では郡部は人材が集まりにくく、報酬も上がらないので、本当に大変な状態のようだ。
- 昨年までは、EPAの受け入れは考えられないという方針だったが、今後、都市部にある当施設でも人材不足になることは目に見えているため、法人全体でも、再度、EPAの受け入れを前向きに考えるようになってきている。（京都府・R施設）

施設運営で職員不足が足かせ！！

- 当施設では、資格を持っていない人は採用しない。有資格者は充足しているが、待ちの利用者が500名いるために、増員を考えている。グループでは、今年の秋にさらに一つ施設を新設するが、近隣の施設との競争が激しく、少ししか集まっていない。
- そして、新設のために介護士の採用を始めたが、新卒で数名は確保できている。しかし、施設規模に合わせると、まだ足りない状態だ。何とかして人材を確保していけるように動いている。
- 利用者の待ちの数に比べると、受け入れ体制は職員不足のために、十分な状況とは言えない。今後ますます、職員不足問題が施設運営で大きな課題にならざるを得ない。（山梨県・F施設）

労働力不足の解消の鍵は、EPA！！

- 人材が確保できないために、資格を持っていない人でも採用している状況だが、それでもまだ不足している。利用者については、入所待ちの老人は沢山いる。しかし、病床数も不足しているために入所させられないでいる。
- 「どうしても何とかしてほしい」と行政から依頼が来ている人については、ショートステイで対応したりはしているが、人員不足のために賄いきれないのが現状だ。子供たちは都会に出てしまっていて、都会には出たくないという老人の一人暮らしが多い。国は在宅介護を推進しているが、実態を見る限り、在宅で介護は無理だろうと思う。
- 若者の中で介護を志して働きたいという人はほとんどいない。今後ますます、要介護者が増える高齢化社会が到来するのに、日本人の中で介護の職に就く人が少ないことは、労働力不足を表わしている。この不足を、外国人の手で補ってもらわなければならないと、考えざるを得ない。
- そのためには、EPAの参加者の質を向上させて、日本人の高齢者の手助けをしてもらうことが、現実的な解決策ではないだろうか。（愛媛県・A施設）

第4弾！語彙の指導法(月報39号)の答え

①「具象語に対する指導法」(外来語の類意語の違い)

- 「コップ」と「カップ」の様に、物に対する名称を外国人に習得させるためには、次の視点から分類する方法を理解させることが重要。物品には【機能・形状・性質・形態で分類する四つの視点】が万国共通であるため、まず、このことを理解させること。
- カップはコップとは異なり、取っ手がついているので、「形状」が明らかに違う。この取っ手は熱い物を入れて飲む場合に使用するものであるから、当然、熱い飲み物の場合は、カップを使用する。もちろん、冷たい物であっても使用できる。よって、コーヒーカップ・ティーカップ等「熱い飲み物+カップ」という合成語が成立する。以上の様に、【四つの視点】で類似した機能を持つ物品の用途を明確に理解した上で、日本語として使用させることが大切。

②「類意語に対する指導法」

- その言語がどんな語系列の言語かを、まずは分類できるように学習させることが重要。日本語は【和語・漢語・外来語】で作られていること

を認識させ、特に「和語の中に意味ありき」の視点で学習させることで、熟語漢字に対しても分解し、音読み漢字を訓読みで和語化ができる。

- 「美しい」は和語で、「綺麗」は漢語であることが、送り仮名の有無ですぐに理解できる。なお、和語は【自然界を表わす言葉】が多く、漢語は輸入語であるために【人工的な言葉】が多い。「美しい」は本質的な美しさを、「綺麗」は人工的な綺麗さを表わす言葉と理解させること。
- ③「動詞の理解に対する指導法」
- 和語動詞は大きく分類して二つに分けられる。自分自身の行動・行為を表わす主体語と、相手に対して行動させる客体語がある。この視点から【主体・客体・主観・客観】の分類基準を理解させて、動詞の使用法を学習させることが重要。
- 「寝る」は自分自身の行為であり、「寝かせる」は相手の動きを寝る状態にする行為であることを理解させる。より明確に語彙理解するためには、体現で理解させることもできる。しかし、体現は全ての動詞に適用できるわけではなく限界があるので、そのことを留意する必要がある。重要な点は、【学習段階に合わせて語彙習得させる】ことだ。

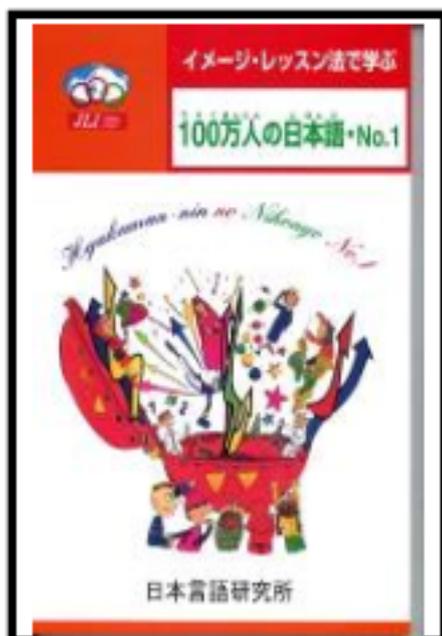
自学能力を養うための 適切な教材！！

- ① 視覚的に学べる
- ② 日本語の「規則性と用法」が学べる
- ③ 漢字も類推して読める
- ④ ストーリー性があり、体系的に作られている

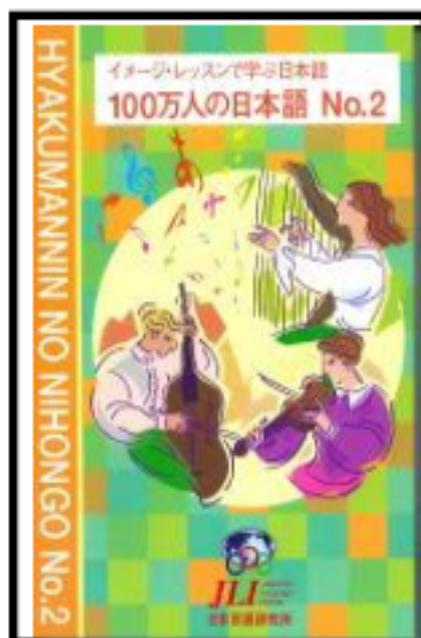
スカイプ・教材の問い合わせ先
ことばの研究社
電話：086-441-3361
FAX：086-441-3362
岡山県倉敷市庄新町 9-4-12

主教材

基礎言語能力レベル



【テキスト「100万人の日本語 No.1」】
ひらがな・基本漢字の習得とともに、全ての言語活動の基本となる概念を形成し、名詞文・存在文・普通動詞文を無理なく学習できる構成となっています。(2,805円)
※ 習得漢字数 310字～620字
※ 習得語彙数 520語～1560語



【テキスト「100万人の日本語 No.2」】
会社や学校、家庭内などあらゆる場面における会話文を中心に構成され、社会生活に必要な抽象語を理解しながら、性別や立場による言葉の使い分けを習得できます。また、形容詞文学習により心情・語感表現力の基礎を築きつつ、各ページのコーナーで日本語のあらゆる規則性と用法を自学できます。(2,805円)
※ 習得漢字数 420字～840字
※ 習得語彙数 570語～1,710語

生活言語能力レベル



【テキスト「100万人の日本語 No.3」】
日本社会に適應できる人間関係を理解して、目上の人に対する礼節を保つ表現力が身につきます。
論理的に文を組み立てた長文が書けると同時に、漢字熟語を使った要約文を書けるようになります。
仕事に関連する語彙を自分で辞書を引いて調べることができます。(3,300円)
※ 習得漢字数 850字～1,700字
※ 習得語彙数 1,110語～3,330語

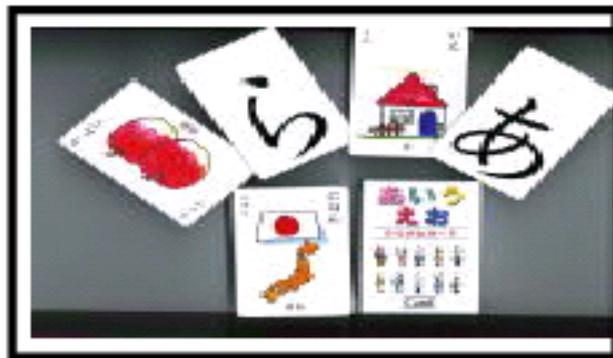
使ってみてビックリ!

教育効果の高さ

副教材

基礎言語能力レベル

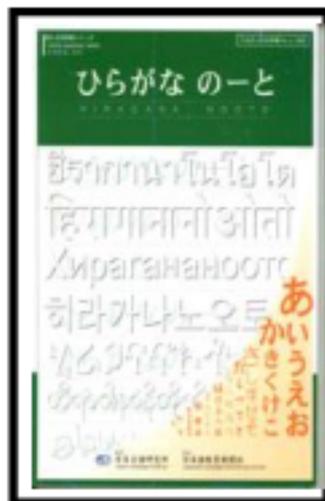
手が掛からずに、
受験者だけで勉強できる教材



表面にはひらがな文字が一文字ずつ書かれており、裏面にその文字を使った語のイラストが色彩鮮やかに描かれています。

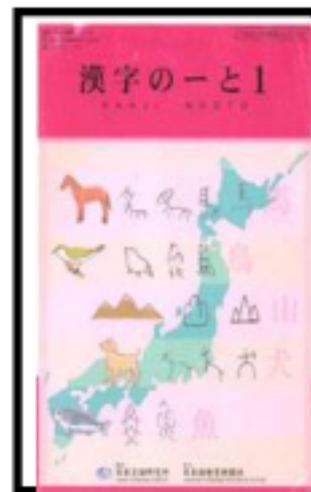
イラスト面には「ひらがな・カタカナ・漢字」の3種類でその言葉が表記されており、学習者が文字を比較しながら自学できるつくりになっています。基礎教育の日本語学習者に最適な内容になっています。

(1,155 円)



ひらがな文字の自学に最適な教材です。字形、書き順などの練習だけでなく、全ての日本語の基礎となる「しつもとこたえ方」に絶対必要な発話方法を、身近な事例を使って学習できるようになっています。社会生活に必要な最低限の語彙も同時に習得し、定着できるように作られています。

(1,980 円)



『100万人の日本語 No.1』に沿った構成となっており、文型・成文の習得をしながら効率的に漢字の読み書きが習得できるようになっています。

非漢字圏の学習者が漢字習得をする上で最適。

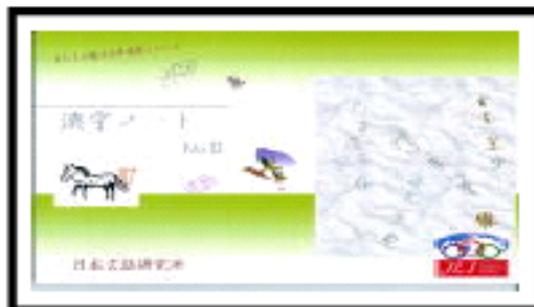
また、中国人学習者にも同様です。(1,496 円)

生活言語能力レベル



カタカナ語彙を使った場面を表すイラストが各ページにあります。このノートは説明文と会話文が織り成されています。この場面を紹介する文は、外来語の理解とその音出し練習をしながら、練習問題によって読解力と文型の応用力を養えるようになっています。

(1,496 円)



『100万人の日本語 No.2』に沿った構成となっており、漢字習得と成文練習のみならず、読解力も同様に養えるように作られています。

漢字の「へん・つくり」の付録もあって、漢字の成り立ちに対する理解ができる内容となっています。

非漢字圏の学習者が漢字を習得する上で最適。

また、中国人学習者にも同様です。(1,496 円)

【 国家試験受験能力到達度試験の特徴 】

【国家試験受験能力到達度試験】の特徴は、自学能力を養い諸技能が並行的に伸び、受験者の対応能力が養えます。 教育効果は、平成 24 年度国家試験で受験者数 95 名中 36 名が合格し、その 36 名中 19 名 (52.7%) がこの【到達度試験】を受けた受験者でした。 25 年度では、128 名の国家試験合格者のうち、【到達度試験】参加者は 76 名で、合格者は 68 名 (89.4%) でした。

※ 本試験は、あくまでも、専門領域で働く人間として必要な言語能力を養うことを重要視した学習方法です。 さらに、受験者が日常の業務の中で、日本人職員とのコミュニケーション能力をも身につけることができるために、病院や介護施設などで実践力のある要員として育成することを目的としています。 定期的試験結果を数値化し、職員に指導の仕方を考察票でお送りしておりますので、安心してご指導頂けます。 是非、ご参加下さい。

レベル	合格基準	特徴	技能の種類	合格
3段階	75 % 専門学校卒の 言語能力	※ 国家試験に対する合格力と知識力を養う ◎ 国試問題に対する「文脈読解」と「要約力」 に対応できる学習をさせる。	★ 5 技能 ・ 瞬時反応 ・ 文脈読解力 ・ 要約力など	職域言語能力を養う
2段階	90 % 専門学校 2 年 の言語能力	※ 専門知識の活用力を養う ◎ 国試過去問を使った「漢字専門用語」(漢字 熟語)と「文脈読解力」に対応できる学習を させる。	★ 4 技能 ・ 瞬時反応 ・ 漢字熟語力 ・ 文脈読解など	
1段階	90 % 専門学校 1 年 の言語能力	※ 専門知識の運用力を養う ◎ 国試過去問を中心とした問題で「読解力」 (語彙力・文意力)に対応できる学習をさせる。	★ 3 技能 ・ 瞬時反応力 ・ 文意読解など	
F段階	85 % 高校 3 年の 言語能力	※ 専門領域の基礎力を養う ◎ 介護・看護の基礎知識を基に具体的な事例で 学習させる。	★ 4 技能 ・ 瞬時反応力 ・ 文意読解など	生活言語能力を養う
E段階	80 % 高校 1 年の 言語能力	※ 日本語の「規則性と用法と運用力」を養う ◎ 日本語の規則性を基に、学習目的にそった 運用力が身につく学習をさせる。	★ 9 技能 ・ 文読解力 ・ 図読解力など	
D段階	75 % 中学校 2 年の 言語能力	◎ 日本語の用法を基に、学習目的にそった 自学力が身につく学習をさせる。	★ 11 技能 ・ 対応力 ・ 要約力など	
C段階	70 % 小学校 6 年の 言語能力	◎ 日本語の規則性を基に、学習目的にそった 自学力が身につく学習をさせる。	★ 11 技能 ・ 瞬時反応力 ・ 文脈力 など	基礎言語能力を養う
B段階 N2レベル	70% 小学校 4 年の 言語能力	※ 日本語の基礎知識を養う ◎ 日本語を表現するために必要な「基礎的な 知識とその使い分け」ができる能力を中心 として学習させる。	★ 11 技能 ・ 瞬時反応力 ・ 読解力など	
A段階 N3レベル	75 % 小学校 3 年の 言語能力	・ 構文力・読解力・文字(ひらがな・カタカナ・ 漢字)・助詞・接続詞の使い分けなど。	★ 13 技能 ・ 瞬時反応力 ・ 文字認知力 ・ 読解力など	
初回	75 %	受験者の現状の日本語能力を観る。		